⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札として、総合評価落札方式で入札を実施する。
　落札者の決定は、総合評価をもって行うので、入札説明書で示した企画書等入札書類を提出すること。なお､落札決定に当たっては､入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする｡）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札によりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く）に該当するものでないこと。
⑵　予決令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において､「A」､「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
⑸　厚生労働省から指名停止を受けている期間中のものでないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項について虚偽の記載をし、又は記載をしなかったものでないこと。
⑻　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められるものであること。
⑼　入札参加グループでの入札について　本業務の実施にあたっては､一企業とすることも､入札参加グループとすることも可能とする。
①　単独で本実施要項に定める業務の全てが担えない場合は、適正な業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。
　なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成すること。
②　代表企業は、上記⑴から⑻のすべての要件を満たすこととし、グループ企業は、上記⑴から⑶及び⑸から⑻のすべての要件を満たすとともに、平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において､「A」､「B」､「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑽　事業協同組合での入札について　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできない。
⑾　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　蓬田　圭吾　電話03―5253―1111（内7195）
⑵　入札説明会及び現場説明会の日時及び場所
　平成28年12月20日13時00分　中央合同庁舎第５号館入札室
⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　平成29年１月23日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年２月17日15時00分　中央合同庁舎第５号館入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び総合評価のために必要な評価関係書類を受領期限までに提出した上で､「紙」により入札を希望する者は、封印した入札書を上記３⑴の場所に、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを同システムにより受領期限までに提出しなければならない。
　また入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yumiko Watanabe, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Central Government Building No. 5　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2017 to 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A, B or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 23 January, 2017
⑻　Contact point for the notice : Keigo Yomogida, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (7195)